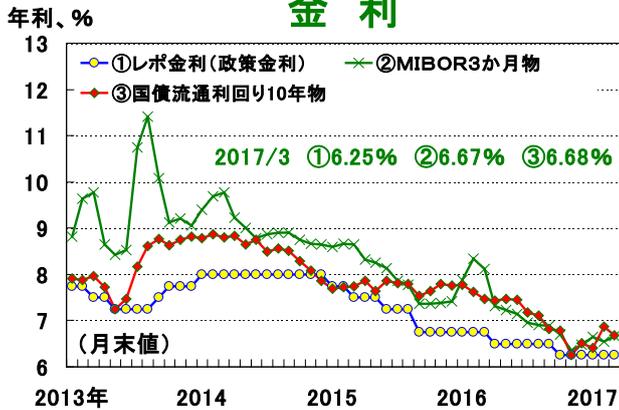


グラフで見るインド経済 2017年4月号(No. 88)

インド景気は、企業部門の一部に若干の陰りもみられるが、総じて緩やかな回復基調にある。すなわち、2月のコア産業生産指数が前年比+1.0%(前月は同+3.4%)と減速したものの、同月の輸出は同+17.5%と64か月ぶりの高い伸びを記録した。3月の製造業PMIは52.5(中立水準は50)と前月に続き上向いている。「生産」と「新規受注」がともに5か月ぶりの高水準となったことがPMIを押し上げた。一方、家計部門をみると、2月の乗用車販売台数は前年比+9.0%と前月の伸び(同+14.4%)を下回ったものの、2か月連続で増加している。

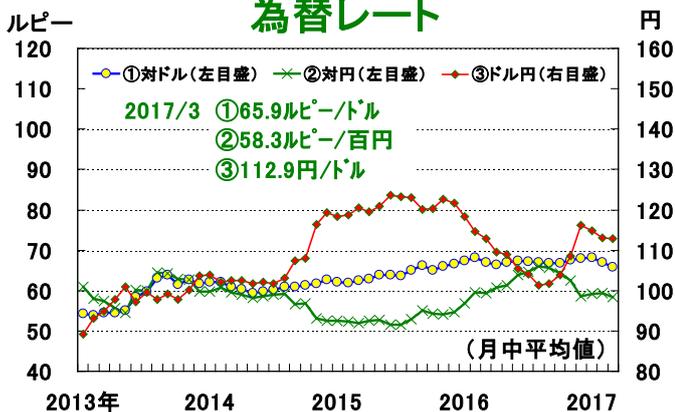
金利



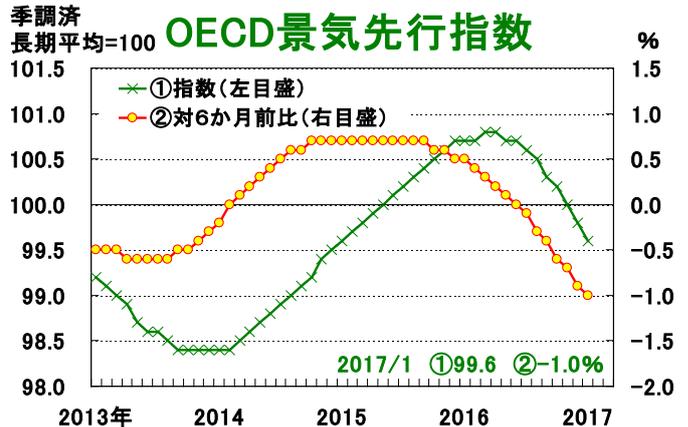
実質GDP成長率



為替レート



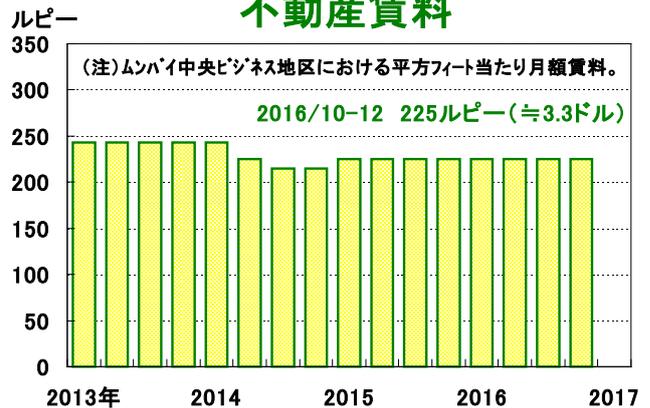
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



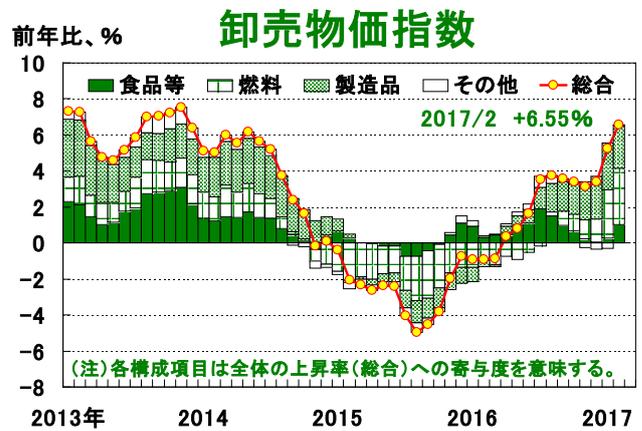
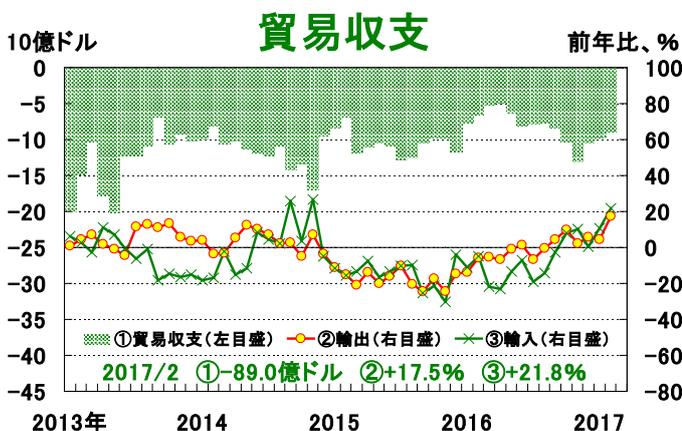
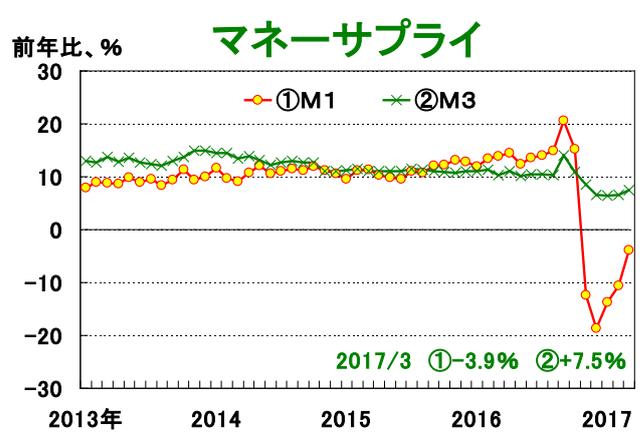
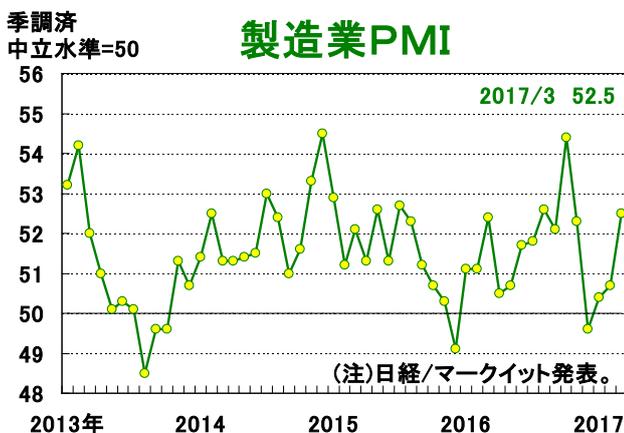
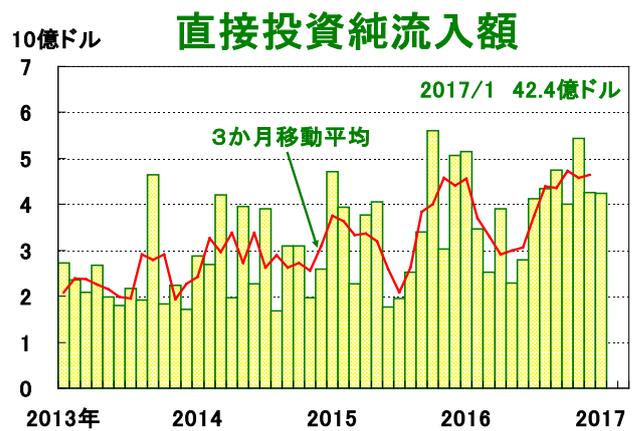
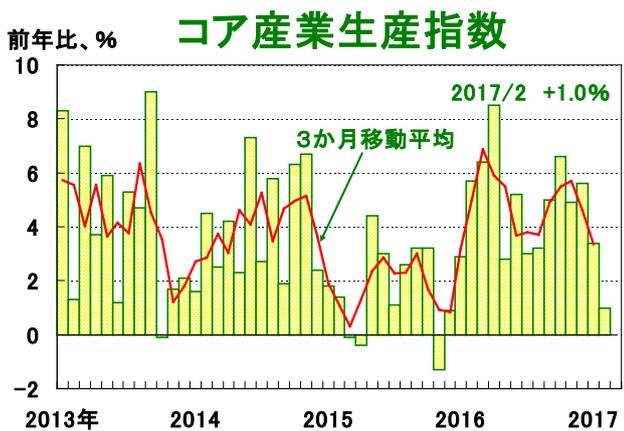
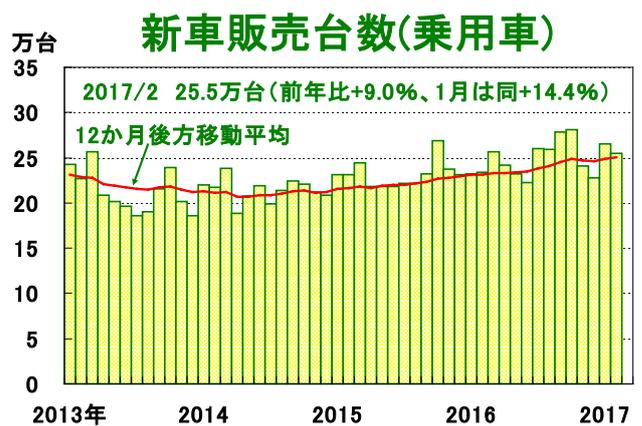
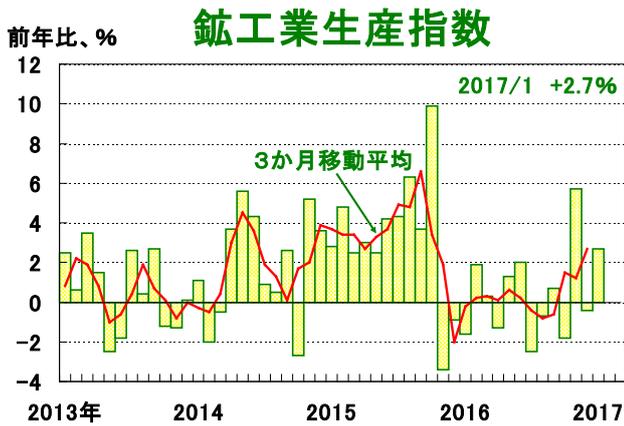
不動産賃料



【今月のトピック: 地方選の圧勝により経済改革に弾み】 モディ首相の率いるインド人民党は、3月11日に開票された5州の地方議会選挙で圧倒的な勝利を収めた。昨年11月に実施した高額紙幣の廃止策は多くの庶民から支持され、大勝の原因となったとされる。この結果、モディ首相は近年のインドの政権担当者が持ち得なかった政治的パワーを得た。インドでは物品サービス税の導入や金融機関の不良債権問題の処理など、懸案となっている経済問題がある。これらの課題への対処に加え、直接投資にかかわる規制緩和などの経済改革に弾みが付くことが内外から期待されている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。